

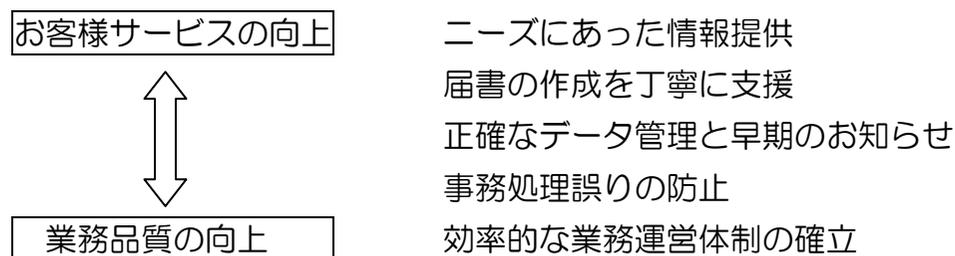
日本年金機構におけるICT化の促進について

平成 24 年 12 月 17 日

日本年金機構

1. なぜICT化を目指すのか

- 日本年金機構では、お客様の立場に立った親切・迅速・正確で効率的なサービスを提供することを運営方針の第一に掲げている。
- 限られた資源の中でこれらを達成するには、ICTの活用が有効であり、以下のような課題に取り組むこととしている。



2. ICT化で取り組んでいるサービス・業務改善の例

1) 「ねんきんネット」の充実

「ねんきんネット」が、年金事務所窓口・コールセンターに続く日本年金機構の第3のお客様窓口になるよう、利用者の増加に努めるとともに、様々の条件での年金見込額の試算機能や、電子版「ねんきん定期便」等のプッシュ型サービス等も実施している。今後、来年1月末に未統合記録の検索を開始し、4月に年金受給者の見込額試算を可能とするなど機能の充実を図る予定である。

2) 届書の電子(媒体)化

事業主や市町村から提出される届書等の電子化を進めることにより、コンピュータプログラムによりお客様の段階で届書の作成を支援しながら、機構内では事務処理誤りの無い効率的な業務を実施できるように、対象届書の追加や業務プロセスの改善等に努めている。

3) 「受付進捗管理システム」の導入

24年10月から届書等にバーコードを貼付して、受付から決定通知等に至る全段階の進捗管理と業務支援を行う「受付進捗管理システム」を導入。これにより、届書毎に処理状況の確認や進捗遅れへの警告等が可能とするほか、返戻票の作成や諸統計の自動作成等で拠点業務を支援している。

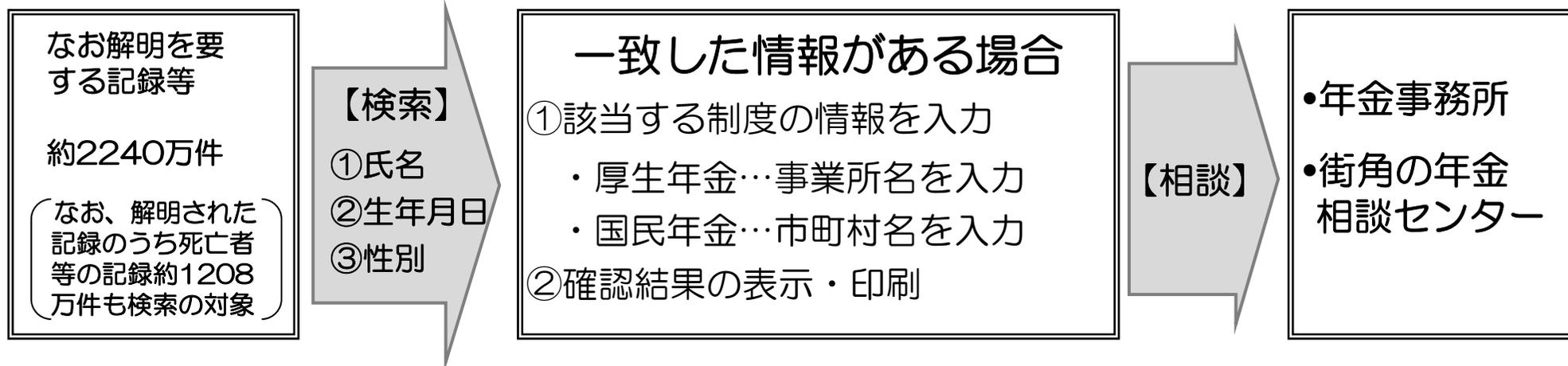
「ねんきんネット」の4次リリース

1. これまでの取組

	22年度	平成23年度												平成24年度												
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
リリース	1次リリース			2次リリース									3次リリース						4次リリース							
機能の概要	<ul style="list-style-type: none"> 定期便に同封する「アクセスキー」によるユーザーIDの即時発行 年金未加入の期間等を強調表示 			<ul style="list-style-type: none"> 繰り上げ、繰り下げ、在職老齢年金等の各種条件での見込額試算 国民年金特殊台帳の死亡者記録の検索 									<ul style="list-style-type: none"> 「ねんきん定期便」等各種通知の電子化 追納や後納等の納付額や見込額試算（24.8～） 						<ul style="list-style-type: none"> 未統合記録検索(25.1末～) 年金受給者の見込額試算(25.4～) 市町村情報照会システムの統合(25.4～) 							

2. 当面予定している新たな機能

(1) 未統合記録の検索（25'1末～）



(2) 現在受給中の年金について、将来の年金額の試算を可能に（25'4～）

- ・ 在職老齢年金の退職改定による年金額
- ・ 65歳到達による老齢基礎年金や老齢厚生年金の金額 等

届書の電子（媒体）化について

1 利用促進のための取組み

- (1) 事業主等へお知らせの送付や総合調査などの機会をとらえた利用勧奨を実施（23年9月～）
- (2) 日本年金機構のホームページを見直し、電子（媒体）申請に係るQ&A、比較表、利用の際の注意事項等を掲載

2 電子媒体申請に係る改善事項等

(1) サービスの改善

【改善した事項】

- 届出に利用する電子媒体について、FD・MOに加え、CD・DVDを利用できるようにした。（23年12月実施）

【今後の取組み】

○ 対象届書等の追加

- ・ 市町村 : 国民年金関係適用関係主要6届の電子媒体化（25年4月実施）[約800万人分/年]
- ・ 事業主 : 健康保険被扶養者（異動）届・国民年金第3号関係届を電子媒体化、同時にCSV形式による電子申請化（25年10月実施）[約440万人分/年]

(2) 業務プロセス改善

- 必要書類の注意喚起や一定の場合に必須入力項目を設定する等の届書作成時の作成支援の強化（届書作成プログラムの改修）（平成25年10月実施予定）
- エラーリスト出力、システムチェックの強化による目視による審査・確認作業の軽減（26年度実施予定）

3 電子申請（e-Gov）に係る改善事項等

(1) サービスの改善

【改善した事項】

○ 別送扱いとなっていた添付書類の画像ファイル化

- ・ 平成24年4月実施分 : 算定基礎届又は賞与支払届に係る算定基礎届総括表及び総括表附表、賞与支払届総括表

- ・ 平成 24 年 10 月実施分：資格取得届（60 日以上遡及）に必要な賃金台帳等のコピー 等（事業主・社会保険労務士）
社会保険労務士が申請する場合の新規適用届に必要な法人（商業）登記簿謄本 等
（原本は社会保険労務士が保管）

○ 電子申請に係る 1 添付ファイル当たり 300KB 以内の容量制限を撤廃（1 申請当たり 5MB は維持）（24 年 10 月実施）

【今後の取組み】

○ 申請データ容量の拡大（5MB → 100MB）と添付ファイル形式の追加（JPEG に PDF を追加）（26 年度実施予定）

○ 対象届書の拡大（平成 25 年 10 月実施予定）[電子媒体と同様]

(2) 業務プロセスの改善

○ 別送の添付書類の画像ファイル化により、別送書類の待機、紐付け等の作業を合理化（24 年 4 月、10 月実施済。再掲）

○ その他：手入力作業の削減や申請データの自動印字機能の新設等のプロセス改善を検討中

4 届書作成支援プログラムの構築【紙媒体の届書・申請書への対応】

○ ICT を活用して正確な届書を簡単に作成できるよう、日本年金機構ホームページ及び「ねんきんネット」に届書作成支援プログラムを構築することとし、申請者に対し、届書作成を支援しながら、記入漏れ、論理矛盾、必要な添付書類等を事前に案内することにより、お客様サービスの向上及び事務処理の適正化・効率化を図る。（25 年度予算要求中）

○ 対象届書

・ 機構ホームページ ⇒ 事業主や社会保険労務士が提出する主要な厚生年金関係届書を対象
このうち、適用関係主要 7 届書については、届書に QR コードの活用を検討

・ ねんきんネット ⇒ 年金受給者や国民年金の被保険者が提出する主要な国年関係届書及び年金給付関係請求書を対象
自宅の PC や年金事務所や市区町村の窓口で、請求者の基本情報や職歴等を印字することを検討

【参考】媒体別届出方法別の割合（平成 23 年度 健康保険・厚生年金保険適用関係主要 6 届ベース）

	紙	電子媒体	電子申請	合計
申請件数	52,661,440	51,697,646	3,569,006	107,928,092
割合	48.79%	47.90%	3.31%	100.00%

受付進捗管理システムの概要

1. システムの導入目的

お客様から提出された各種届書について、バーコードシールを貼付し、受付から処理完了までの進捗を管理することにより、処理漏れ、処理遅延等の事務処理誤りを防止するとともに、処理状況に関する照会対応の効率化・迅速化を可能とするものである。

2. 運用開始状況

平成24年10月1日運用開始(一部地域においては段階的に実施し、11月1日から完全実施)

3. システムの主な機能

- 登録した処理経過が全国で即座に参照可能となる。
- 受付時に登録した提出者名等を活用し返戻送付票を作成する。
- 受付から30日以上経過しても処理完結しないものを一覧表形式で出力する。
- 受付から90日以上経過しても処理完結しないものに警告表示を出力する。
- 拠点ごとに届書等の進捗状況を一覧表形式で画面表示する。

